



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 Oak キャピタル株式会社

コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉

TEL 03-5412-7474

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,152	192.5	1,500	311.2	1,501	313.2	1,402	336.4
26年3月期第2四半期	1,761	—	364	—	363	—	321	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	30.17	29.65
26年3月期第2四半期	8.13	7.92

(注)平成26年3月期第2四半期につきましては、連結業績を開示していたため四半期財務諸表を作成しておりませんが、参考情報として、平成26年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率を記載しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	7,196	6,497	90.1	135.62
26年3月期	4,380	4,192	95.7	90.39

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 6,482百万円 26年3月期 4,191百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	47,828,620 株	26年3月期	46,398,620 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	27,731 株	26年3月期	25,864 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	46,491,270 株	26年3月期2Q	39,527,023 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府主導による金融・経済政策により、設備投資や輸出企業の業績が徐々に好転し、緩やかな回復基調が続いてまいりました。

米国の株式市場は、企業業績は堅調なもの、中国の景気動向、中東及びウクライナ情勢などの地政学リスクなどから、今後、下振れリスクが懸念されます。また、欧州の株式市場におきましても、景気低迷から、新たな金融緩和策や景気刺激策への期待の高まりはあるものの、世界経済の先行き懸念は払拭されない状況であります。

一方、国内株式市場は、一時的な調整局面はあるものの、円高是正に伴う企業業績の上方修正、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用方針変更による国内株式への運用拡大などから、投資家の期待は高いものと思われれます。また、国内経済の復調から企業の設備投資やM&Aは積極的となり、資本市場での資金調達活発となっております。

### (投資回収及びキャピタルゲインの状況)

当第2四半期におきましては、インベストメントバンキング事業における営業投資有価証券売上高は51億52百万円（前年同期は17億56百万円）となりました。キャピタルゲイン（売上総利益）につきましては、19億14百万円（前年同期は7億22百万円）となり、前年同期と比較して11億92百万円の増加となりました。

なお、これらの詳細は、以下のとおりであります。

		前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業投資有価証券売上高（千円）		1,756,096	5,152,862
	投資収益（営業投資有価証券売上高） （千円）	1,236,221	5,154,097
	その他の営業収益（配当金収入等） （千円）	519,875	△1,235
営業投資有価証券売上原価（千円）		1,033,329	3,237,961
	投資原価（営業投資有価証券売上原価） （千円）	1,033,329	3,237,961
キャピタルゲイン（売上総利益）（千円）		722,766	1,914,900

### (当社の事業環境)

資本市場において、当社は新興市場及び小型株市場（時価総額100億円以下）の企業を対象とした資金調達支援並びに再生企業向けの資本政策や成長支援を側面から支援する投資銀行業務を展開し、企業価値の向上を目指す企業に対し、積極的に成長支援を実施してまいりました。

投資実行の詳細は、以下のとおりであります。

種 類	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	投資社数	金額（千円）	投資社数	金額（千円）
上場株式	38	2,760,129	9	2,982,702
非上場株式	1	20,000	1	74,998
その他	2	15,395	2	25,288
合計	41	2,795,525	12	3,082,989

## (今後の事業活動内容)

当第2四半期以降におきましても、企業は成長に向けた積極的な成長戦略やイノベーションを進めていることから、引き続き、資金調達が発達となると予想され、当社の投資銀行業務の主力事業であるエクイティファイナンス引受業務の役割は、ますます重要性が増してくると思われまゝす。下期も積極的に上場会社向けエクイティファイナンス引受業務を実施し、資金調達支援並びに事業の成長支援の後押しを行い、企業価値を高める支援を行ってまいります。

本年度は、新規大型投資を実施しており、通期におきましても過去最高益を目指してまいります。また、当社の財務体質の更なる強化を推進し、復配などの株主還元策につきましても経営の最重要課題であると捉え、早期に実施できるように取り組んでまいりたいと考えております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産につきましては、前期末に比べ、28億15百万円増加し71億96百万円となりました。増加した主な要因は、営業投資有価証券の投資回収の進捗により現預金が増加したこと及び営業投資有価証券において当社が保有している上場株式の株価上昇により帳簿価額が増加したためであります。負債は、前期末に比べ、5億11百万円増加し6億99百万円となりました。純資産は、前期末に比べ、23億4百万円増加し64億97百万円となりました。増加した主な要因は、当期純利益の計上及び当社が保有している上場株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想の算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,711	3,613,572
売掛金	2	17,738
営業投資有価証券	2,207,427	2,745,348
短期貸付金	380,000	365,000
1年内回収予定の長期貸付金	4,166	1,666
その他	30,627	43,064
貸倒引当金	△30,000	△30,000
流動資産合計	3,941,934	6,756,390
固定資産		
有形固定資産	55,539	56,013
無形固定資産	3,432	3,664
投資その他の資産		
投資有価証券	12,122	16,710
関係会社社債	200,000	200,000
投資不動産	313,545	313,545
その他	42,799	42,562
貸倒引当金	△200,000	△200,000
投資その他の資産合計	368,467	372,819
固定資産合計	427,440	432,496
繰延資産	11,456	7,375
資産合計	4,380,831	7,196,263

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	18,038	17,668
未払法人税等	12,818	127,881
繰延税金負債	1,401	435,516
訴訟損失引当金	40,000	—
その他	25,546	20,079
流動負債合計	97,805	601,145
固定負債		
繰延税金負債	1,922	3,380
退職給付引当金	73,990	81,573
環境対策引当金	3,245	3,245
資産除去債務	9,386	9,449
その他	1,551	266
固定負債合計	90,096	97,915
負債合計	187,902	699,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,401,555	3,452,193
資本剰余金	3,566,291	3,616,882
利益剰余金	△2,770,455	△1,367,772
自己株式	△10,395	△10,820
株主資本合計	4,186,996	5,690,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,756	792,262
評価・換算差額等合計	4,756	792,262
新株予約権	1,176	14,457
純資産合計	4,192,929	6,497,202
負債純資産合計	4,380,831	7,196,263

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,152,914
売上原価	3,237,961
売上総利益	1,914,952
販売費及び一般管理費	414,849
営業利益	1,500,103
営業外収益	
受取利息	3,156
有価証券利息	2,105
その他	2,011
営業外収益合計	7,273
営業外費用	
社債発行費等償却	4,547
その他	1,033
営業外費用合計	5,580
経常利益	1,501,795
特別利益	
訴訟損失引当金戻入額	15,000
特別利益合計	15,000
特別損失	
固定資産売却損	405
固定資産除却損	1,634
その他	148
特別損失合計	2,187
税引前四半期純利益	1,514,607
法人税、住民税及び事業税	112,440
法人税等調整額	△516
法人税等合計	111,924
四半期純利益	1,402,683



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,514,607
減価償却費	5,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,583
受取利息及び受取配当金	△3,306
有価証券利息	△2,105
支払利息	90
有形固定資産売却損益 (△は益)	405
有形固定資産除却損	1,634
株式交付費償却	688
社債発行費等償却	4,547
訴訟損失引当金戻入額	△15,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,736
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	681,085
未収消費税等の増減額 (△は増加)	464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,006
その他の負債の増減額 (△は減少)	△920
その他	51
小計	2,165,242
利息及び配当金の受取額	4,483
利息の支払額	△90
法人税等の支払額	△2,491
和解金の支払額	△25,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,142,143</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,519
有形固定資産の売却による収入	220
無形固定資産の取得による支出	△316
貸付けによる支出	△40,000
貸付金の回収による収入	57,499
差入保証金の回収による収入	47
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,932</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	100,100
新株予約権の発行による収入	14,351
自己株式の取得による支出	△509
自己株式の売却による収入	36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>111,784</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,613,572

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はインベストメントバンキング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。